

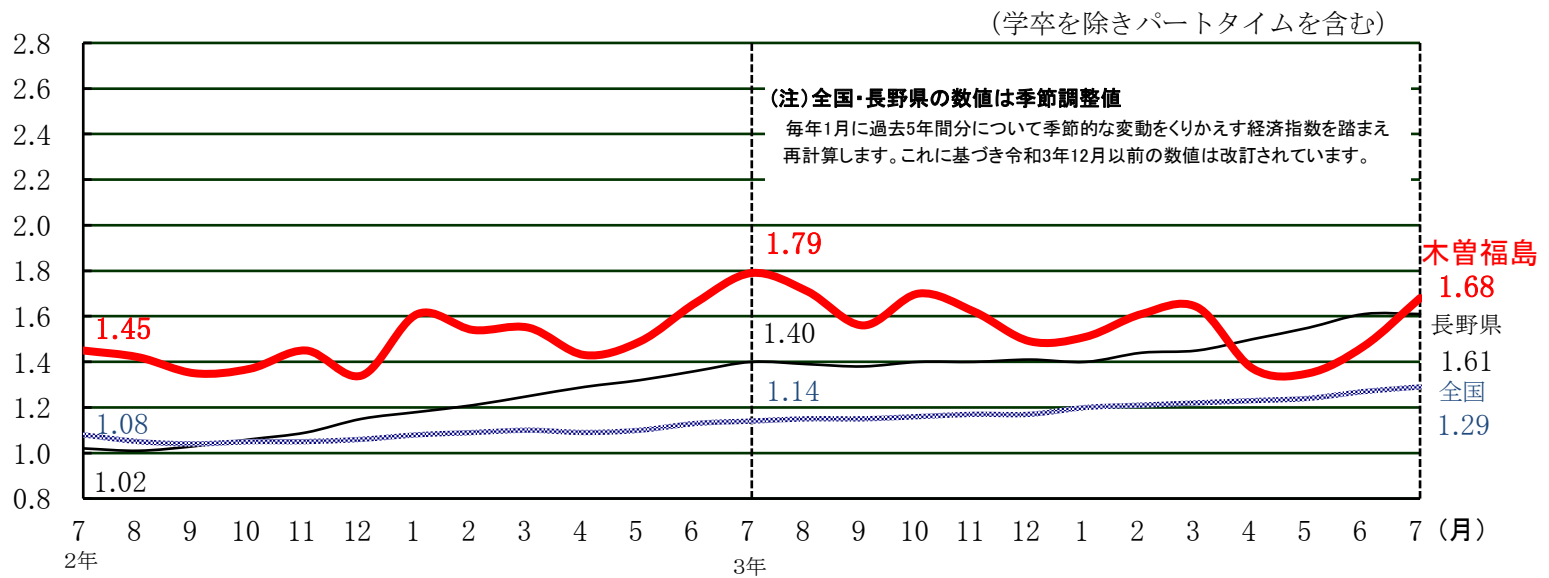
令和4年8月30日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 7月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.68倍となり、前年同月比0.11ポイント下回った。
- 新規求人数は全数で219人となり、前年同月比9.0%増加した。
- 新規求職者数は全数で45人となり、前年同月比2.3%増加した。
- 月間有効求人数は598人で、前年同月比12.4%増加した。
- 月間有効求職者数は355人で、前年同月比19.5%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

当所7月の月間有効求人倍率は1.68倍で、前年同月比0.11ポイント下回り、前月比0.21ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
4年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68					
3年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49	1.66	1.79	1.71	1.56	1.70	1.62	1.49
2年	1.87	1.88	1.73	1.38	1.37	1.45	1.45	1.42	1.35	1.37	1.45	1.34

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別で比較すると、東信が1.58倍で一番高い。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.47)				東信 (1.58)		中信 (1.56)			南信 (1.57)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.50	1.39	1.45	1.53	1.52	1.66	1.57	1.68	1.39	1.55	1.54	1.62
前年比 (ポイント)	(0.14)	(0.09)	(0.25)	(0.23)	(0.17)	(0.17)	(0.33)	(▲0.11)	(0.33)	(0.14)	(0.15)	(0.30)
うち常用	1.32	1.34	1.37	1.45	1.41	1.58	1.29	1.59	1.27	1.44	1.33	1.54
前年比 (ポイント)	(0.10)	(0.08)	(0.22)	(0.27)	(0.29)	(0.21)	(0.25)	(▲0.07)	(0.28)	(0.16)	(0.15)	(0.30)

用語の定義「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
 月間有効求人数：前月末の有効求人数＋当月の新規求人数
 月間有効求職者数：前月末の有効求職者数＋当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数(全数)は、前年同月比9.0%増加し、219人となった。うち常用(パートを除く)は前年同月比1.7%減少、うちパートは前年同月比24.4%増加した。

年月	3年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	201 (3.6)	171 (14.8)	165 (5.1)	233 (13.7)	196 (▲3.4)	168 (3.1)	214 (▲7.4)	235 (1.7)	204 (25.9)	187 (▲13.0)	207 (19.0)	206 (15.1)	219 (9.0)
うち常用 (前年比)	117 (4.5)	104 (7.2)	97 (2.1)	118 (▲2.5)	109 (11.2)	101 (11.0)	109 (▲18.7)	127 (5.0)	112 (21.7)	105 (▲16.0)	119 (24.0)	124 (18.1)	115 (▲1.7)
うちパート (前年比)	82 (24.2)	51 (6.3)	55 (▲11.3)	76 (11.8)	61 (0.0)	56 (▲15.2)	73 (▲12.0)	75 (10.3)	81 (20.9)	80 (▲9.1)	71 (29.1)	68 (1.5)	102 (24.4)
常用のうち正社員 (前年比)	107 (0.9)	85 (▲7.6)	83 (3.8)	110 (▲6.8)	84 (▲6.7)	88 (11.4)	100 (▲17.4)	88 (▲15.4)	85 (9.0)	100 (▲15.3)	95 (10.5)	97 (5.4)	105 (▲1.9)
全数に占める 正社員の割合	53.2	49.7	50.3	47.2	42.9	52.4	46.7	37.4	41.7	53.5	45.9	47.1	47.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、【宿泊業・飲食サービス業】【医療・福祉】等で前年同月比増加したが、【建設業】【運輸業・郵便業】【生活関連サービス業・娯楽業】等で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	219 (102)	9.0 (24.4)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	28 (2)	▲24.3 (0.0)	運 輸 業・郵 便 業	16 (1)	▲44.8 (▲90.9)
製 造 業	33 (15)	▲5.7 (50.0)	卸 売 業・小 売 業	18 (14)	▲5.3 (7.7)
食 料 品・た ば こ	14 (9)	55.6 (50.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (0)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	35 (27)	191.7 (200.0)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0	飲 食 店	1 (1)	▲50.0 (▲50.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	14 (9)	▲12.5 (▲18.2)
は ん 用 機 械 器 具	1 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	12 (8)	0.0 (0.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	4 (0)	100.0 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	0.0 (0.0)	医 療・福 祉	45 (21)	28.6 (23.5)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	41 (19)	17.1 (11.8)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 (4)	0.0 (100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	21 (4)	75.0 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	7 (0)	0.0			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは:「常用」+「臨時・季節」

「常用」とは:雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの(季節労働を除く)

「臨時・季節」とは:臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの(4か月未満、以上を問わない)。

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数(全数)は、前年同月比2.3%増加し、45人だった。
うち常用(パートを除く)は前年同月比12.0%減少、うちパートは前年同月比21.1%増加した。

年月	3年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	44	52	64	55	89	95	66	70	91	136	76	64	45
前年比	▲31.3	10.6	▲7.2	▲22.5	29.0	▲9.5	▲5.7	▲12.5	1.1	13.3	52.0	20.8	2.3
うち常用	25	33	33	25	31	32	35	45	43	74	35	42	22
前年比	▲13.8	50.0	▲19.5	▲40.5	29.2	▲3.0	0.0	28.6	▲10.4	10.4	66.7	61.5	▲12.0
うちパート	19	19	31	30	33	25	26	24	45	61	40	22	23
前年比	▲45.7	▲20.8	10.7	7.1	43.5	8.7	▲3.7	▲42.9	15.4	15.1	42.9	▲15.4	21.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比36.4%増加、離職者は46.2%減少した。
離職者のうち、事業主都合は前年同月比50.0%減少、自己都合は37.5%減少した。

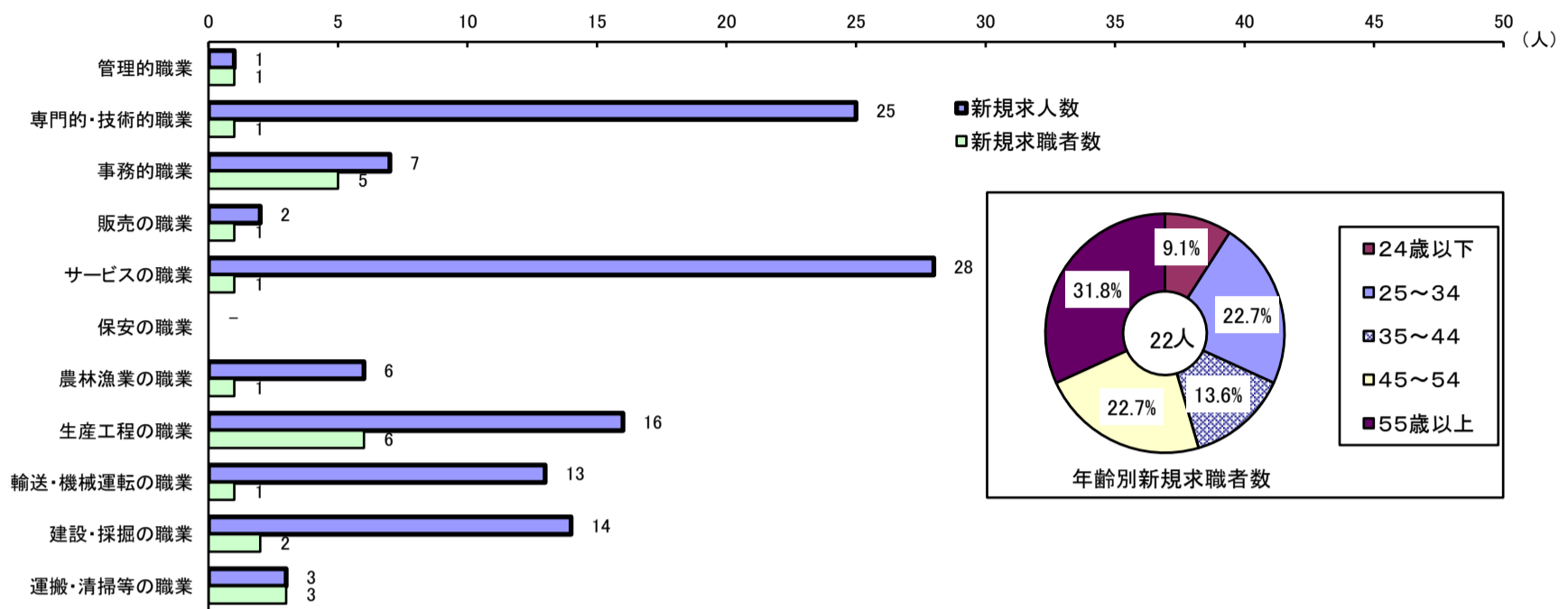
年月	3年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	年 7月
求職者	25	33	33	25	31	32	35	45	43	74	35	42	22
(前年比)	(▲13.8)	(50.0)	(▲19.5)	(▲40.5)	(29.2)	(▲3.0)	(0.0)	(28.6)	(▲10.4)	(10.4)	(66.7)	(61.5)	(▲12.0)
在職者	11	11	16	7	12	13	15	29	16	14	7	14	15
(前年比)	(57.1)	(120.0)	(14.3)	(▲53.3)	(33.3)	(▲7.1)	(▲11.8)	(81.3)	(▲15.8)	(40.0)	(75.0)	(100.0)	(36.4)
離職者	13	20	16	17	17	18	18	15	23	58	25	27	7
(前年比)	(▲40.9)	(25.0)	(▲38.5)	(▲34.6)	(13.3)	(▲5.3)	(12.5)	(▲16.7)	(▲14.8)	(3.6)	(56.3)	(42.1)	(▲46.2)
定年	1	2	1	3	3	0	0	0	1	3	3	1	0
(前年比)	(▲75.0)	(0.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(50.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(200.0)	#DIV/0!	(▲100.0)
事業主 都合	4	1	1	1	3	6	6	3	8	10	4	4	2
(前年比)	(▲60.0)	(0.0)	(▲83.3)	(▲88.9)	(▲50.0)	(200.0)	(200.0)	(▲40.0)	(33.3)	(▲23.1)	(100.0)	(▲20.0)	(▲50.0)
自己都合	8	17	14	13	10	9	11	12	13	44	18	20	5
(前年比)	(33.3)	(41.7)	(▲22.2)	(▲18.8)	(66.7)	(▲18.2)	(▲15.4)	(20.0)	(▲27.8)	(22.2)	(50.0)	(42.9)	(▲37.5)
無業者	1	2	1	1	2	1	2	1	4	2	3	1	0
(前年比)	#DIV/0!	(100.0)	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(200.0)	#DIV/0!	(▲100.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義 「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数を職業別にみると、「管理的職業」「運搬・清掃等の職業」以外は求人数が求職者数を上回っている。年齢別新規求職者数では、「55歳以上」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比12.4%増加し、月間有効求職者数は同19.5%増加した。

年月	3年						4年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	532	522	507	552	563	560	554	598	615	558	565	576	598
前年比	16.4	14.7	9.5	16.9	7.9	4.7	▲4.2	1.9	7.1	4.5	11.4	8.5	12.4
月間有効求職者数	297	306	326	325	347	376	368	371	375	408	420	393	355
前年比	▲5.7	▲4.7	▲5.2	▲5.8	▲3.9	▲5.8	2.2	▲2.9	1.4	9.4	23.2	23.2	19.5

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

7月の就職件数は全数で17人となり、前年同月比15.0%減少、うち常用は同16.7%減少した。

年月	3年						4年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	20	12	23	31	22	16	23	28	58	16	16	16	17
前年比	53.8	0.0	▲23.3	29.2	10.0	▲15.8	4.5	▲17.6	9.4	▲50.0	33.3	▲15.8	▲15.0
うち常用	12	9	16	15	11	8	10	16	21	5	7	7	10
前年比	500.0	200.0	23.1	15.4	0.0	0.0	▲23.1	14.3	▲16.0	▲61.5	16.7	▲22.2	▲16.7
うちパート	7	3	6	15	8	7	12	11	36	11	9	9	7
前年比	▲30.0	▲66.7	▲64.7	36.4	▲11.1	▲30.0	50.0	▲42.1	28.6	▲42.1	50.0	▲10.0	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。また、事業主都合による離職は1人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	3年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	3年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	2	1	3	2	0	0	4	4	11	8	4	9	1
前年比	100.0	▲75.0	▲40.0	▲33.3	▲100.0	▲100.0	▲42.9	100.0	1,000.0	▲27.3	300.0	▲30.8	▲50.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月比を下回った。

月末現在の被保険者数は前年同月を下回り、受給者実人員(失業等給付基本手当)は前年同月比12.4%減少した。

年月	3年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所数	月末現在	689	689	688	687	687	689	689	692	691	686	686	689
	前年比	0.9	1.0	1.2	0.7	0.6	0.7	0.7	1.2	1.0	▲0.1	▲0.1	0.3
被保険者数	資格取得数	53	35	35	48	44	34	33	60	31	198	165	59
	資格喪失数	38	40	47	48	76	75	67	36	65	216	66	77
受給者実人員	月末現在	6,541	6,536	6,524	6,526	6,496	6,455	6,421	6,445	6,411	6,390	6,488	6,466
	前年比	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	▲0.2	0.0	▲0.4	▲1.6	▲0.6	▲0.9
受給者実人員	基本手当受給者数	97	88	59	55	64	64	69	64	61	58	74	86
	前年比	▲10.2	▲21.4	▲48.7	▲43.3	▲19.0	▲17.9	11.3	16.4	▲6.2	▲19.4	▲14.9	▲10.4

次回発表日令和4年9月30日(金)

令和4年度雇用保険料率のご案内

- ◆ 「雇用保険法等の一部を改正する法律案」が令和4年3月30日に国会で成立しました。令和4年4月1日から令和5年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。
 - 令和4年4月から、事業主負担の保険料率が変更になります。
 - 令和4年10月から、労働者負担・事業主負担の保険料率が変更になります。
 - 年度の途中から保険料率が変更となりますので、ご注意ください。

<令和4年度の雇用保険料率>

(赤字は変更部分)

○令和4年4月1日 ～ 令和4年9月30日

事業の種類	負担者	② 事業主負担			①+② 雇用保険料率
		① 労働者負担 (失業等給付・育児休業給付の保険料率のみ)	失業等給付・育児休業給付の保険料率	雇用保険二事業の保険料率	
一般の事業		3/1,000	6.5/1,000	3/1,000	9.5/1,000
(3年度)		3/1,000	6/1,000	3/1,000	9/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業		4/1,000	7.5/1,000	4/1,000	11.5/1,000
(3年度)		4/1,000	7/1,000	3/1,000	11/1,000
建設の事業		4/1,000	8.5/1,000	4/1,000	12.5/1,000
(3年度)		4/1,000	8/1,000	4/1,000	12/1,000

(枠内の下段は令和3年度の雇用保険料率)

○令和4年10月1日 ～ 令和5年3月31日

事業の種類	負担者	② 事業主負担			①+② 雇用保険料率
		① 労働者負担 (失業等給付・育児休業給付の保険料率のみ)	失業等給付・育児休業給付の保険料率	雇用保険二事業の保険料率	
一般の事業		5/1,000	8.5/1,000	5/1,000	13.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業		6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	15.5/1,000
建設の事業		6/1,000	10.5/1,000	6/1,000	16.5/1,000

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。

